

市街地調整区域開発を手掛けるエム・ケー（東京都日野市、小林勤社長）の渡辺雄一郎常務は、地方行政向けの産業立地実務研修会（主催・日

「物流施設も雇用は工場並み」

本立地センター）で講演した。渡辺氏は「地方行政が産業団地を開発する場合に雇用や

進出企業側のニーズは変化

し、工場よりも物流施設が高

い傾向にある。物流施設とい

っても、従来のトラックが乗

り入れるだけの配送拠点では

なく、小口配送への対応のた

め仕分けや商品管理など多く

の人手を必要とし、オートメ

ーション化の進んだ工場に劣

らない雇用を生み出すケース

や工場誘致を目指しがちだ。

調整区域開発、自治体向けに講演

も多い」と述べた。

このほか、都市計画法や土地区画整理事業による開発のほか、物流効率化法が適用となるなど開発手段が多様になると説明。「行政主導で産業団地を開発する場合には、しっかりとした工程を明示して（開発時期の先延ばしといった）企業の不安を取り除くことが重要だ」とした。